

議案第 20 号

平成31年度

当別町下水道事業特別会計予算

当 別 町

平成31年度当別町下水道事業特別会計予算

平成31年度当別町下水道事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ900,085千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、300,000千円と定める。

平成31年3月5日提出

当別町長 宮 司 正 毅

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		972
	1 負担金	972
	○ 分担金	0
2 使用料及び手数料		183,316
	1 使用料	183,279
	2 手数料	37
3 国庫支出金		73,180
	1 国庫補助金	73,180
4 財産収入		120
	1 財産売払収入	120
5 繰入金		417,000
	1 他会計繰入金	417,000
6 繰越金		10,000
	1 繰越金	10,000
7 諸収入		297
	1 町預金利子	1
	2 雑入	296
8 町債		215,200
	1 町債	215,200
歳 入 合 計		900,085

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 下水道費		397,935
	1 公共下水道費	397,935
2 公債費		502,050
	1 公債費	502,050
3 予備費		100
	1 予備費	100
歳 出 合 計		900,085

第 2 表 地 方 債

起債の目的	限度額 千円	起債の方法	利率 %	償還の方法
公共下水道事業債	108,900	普通貸借又は証券発行	4.0以内 (ただし、 利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	40年以内(内据置期間5年以内)に年賦又は半年賦元利均等又は元金均等又は一括償還する。ただし、財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
資本費平準化債	106,300			
計	215,200			

歳 出

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国道支出金	地 方 債	そ の 他	
1 下水道費	397,935	380,844	17,091	73,180	83,500	58,143	183,112
2 公債費	502,050	510,291	△8,241		131,700	359,986	10,364
3 予備費	100	100	0				100
歳 出 合 計	900,085	891,235	8,850	73,180	215,200	418,129	193,576

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金 (項) 1 負担金

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
項			
目			
1 分担金及び負担金	972	1,158	△186
1 負担金	972	1,114	△142
1 下水道受益者負担金	972	1,114	△142
○ 分担金	0	44	△44
○ 集落排水施設受益者分担金	0	44	△44

(款) 2 使用料及び手数料 (項) 1 使用料 ~ 2 手数料

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
項			
目			
2 使用料及び手数料	183,316	184,457	△1,141
1 使用料	183,279	184,420	△1,141
1 下水道使用料	183,279	184,420	△1,141
2 手数料	37	37	0
1 下水道手数料	37	37	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 下水道受益者負担金	972	下水道受益者負担金 972

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 下水道使用料	183,250	下水道使用料 183,250
2 集落排水施設使用料	28	集落排水施設使用料 28
3 下水道管理使用料	1	北電柱等敷地占用料 1
1 下水道手数料	37	確認検査手数料 37

(款) 3 国庫支出金 (項) 1 国庫補助金

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
項			
目			
3 国庫支出金	73,180	70,600	2,580
1 国庫補助金	73,180	70,600	2,580
1 下水道費国庫補助金	73,180	70,600	2,580

(款) 4 財産収入 (項) 1 財産売払収入

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
項			
目			
4 財産収入	120	352	△232
1 財産売払収入	120	352	△232
1 物品売払収入	120	352	△232

(款) 5 繰入金 (項) 1 他会計繰入金

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
項			
目			
5 繰入金	417,000	393,000	24,000
1 他会計繰入金	417,000	393,000	24,000
1 一般会計繰入金	417,000	393,000	24,000

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 下水道費国庫補助金	73,180	公共下水道事業補助金 73,180

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 物品売払収入	120	鋼材 120

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 一般会計繰入金	417,000	一般会計繰入金 417,000

(款) 6 繰越金 (項) 1 繰越金

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比較
6 繰越金	10,000	10,000	0
1 繰越金	10,000	10,000	0
1 繰越金	10,000	10,000	0

(款) 7 諸収入 (項) 1 町預金利子 ~ 2 雑入

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比較
7 諸収入	297	5,668	△5,371
1 町預金利子	1	20	△19
1 町預金利子	1	20	△19
2 雑入	296	5,648	△5,352
1 雑入	296	5,648	△5,352

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 前年度繰越金	10,000	前年度繰越金 10,000

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 預金利子	1	預金利子 1
1 雑入	296	水道事業会計事務費負担金 296

(款) 8 町債 (項) 1 町債

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
項			
目			
8 町債	215,200	226,000	△10,800
1 町債	215,200	226,000	△10,800
1 下水道債	215,200	226,000	△10,800

歳 入 合 計	900,085	891,235	8,850
---------	---------	---------	-------

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 下水道債	215,200	公共下水道事業債 108,900 資本費平準化債 106,300

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1 報酬	61	上下水道事業運営委員報酬	61	
2 給料	15,466	一般職給料	15,466	
3 職員手当等	8,606	扶養手当	78	
		時間外勤務手当	928	
		期末手当	3,538	
		勤勉手当	2,517	
		寒冷地手当	357	
		住居手当	1,068	
		通勤手当	120	
4 共済費	5,373	市町村職員共済組合負担金	5,322	
		公務災害補償基金負担金	51	
9 旅費	168	費用弁償	3	
		普通旅費	165	
12 役務費	219	通信運搬費		
		郵便料	108	
		手数料		
		公金取扱	1	
		口座振替	2	
		保険料		
		下水道賠償責任保険料	108	
13 委託料	20,130	使用料収納事務委託	20,114	
		水洗化改造資金取扱事務委託	16	
14 使用料及び賃借料	7	J R用地占用料	7	
19 負担金補助及び交付金	8,897	負担金		
		市町村職員共済組合事務費	60	
		市町村職員共済組合特定検診	2	
		市町村職員退職手当組合	3,021	
		市町村職員福祉協会	12	
		諸会議	64	
		全国町村下水道推進協議会北海道支部	8	
		庁舎管理負担	5,626	
		日本下水道協会	72	
		北海道地方下水道協会	32	
23 償還金利子及び割引料	60	過年度分国庫補助金返納金	60	
27 公課費	16,962	消費税納付金	16,962	

(款) 1 下水道費 (項) 1 公共下水道費

款	項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
						国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	2	管渠管理費	36,199	31,561	4,638			6,041	30,158
	3	終末処理場管理費	132,309	118,522	13,787			23,011	109,298

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
11 需用費	14,914	燃料費 暖房用 2 発電機用 97 光熱水費 水道料 101 電気料 8,268 修繕料 修繕料 6,446	
12 役務費	1,697	通信運搬費 電話料 660 手数料 管路施設洗浄 905 保険料 建物災害保険料 132	
13 委託料	19,568	下水処理施設管理業務委託 17,285 下水道管清掃業務委託 1,700 下水道管理システム保守点検業務委託 495 消防設備保守点検業務委託 39 地下タンク保守管理業務委託 49	
16 原材料費	20	舗装修繕用補修材 20	
11 需用費	30,815	消耗品費 消耗品費 1,219 燃料費 L・P・G 60 暖房用 913 発電機用 6 光熱水費 水道料 216 電気料 20,481 修繕料 修繕料 7,920	
12 役務費	22,480	通信運搬費 電話料 108 手数料 汚泥等運搬処分 22,195 保険料 建物災害保険料 177	
13 委託料	79,014	事業系一般廃棄物収集運搬処理業務委託 19 アスベスト気中濃度調査業務委託 24 下水処理施設管理業務委託 78,859 消防設備保守点検業務委託 63 地下タンク保守管理業務委託 49	

(款) 1 下水道費 (項) 1 公共下水道費

款	項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国道支出金	地方債	その他	
	4	建設費	153,478	161,010	△7,532	73,180	79,041	972	285

(款) 2 公債費 (項) 1 公債費

款	項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳				
						特定財源			一般財源	
						国道支出金	地方債	その他		
2	公債費		502,050	510,291	△8,241		131,700	359,986	10,364	
	1	公債費	502,050	510,291	△8,241		131,700	359,986	10,364	
		1	元金	395,478	394,702	776		127,400	258,098	9,980
		2	利子	106,572	115,589	△9,017		4,300	101,888	384

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
11 需用費	1,970	消耗品費 消耗品費 燃料費 諸車用 印刷製本費 印刷製本費	1,833 70 67
13 委託料	37,240	下水道施設更新実施設計業務委託 終末処理場更新実施設計業務委託 下水道施設長寿命化計画策定業務委託 終末処理場長寿命化計画策定業務委託	21,420 1,200 4,940 9,680
14 使用料及び賃借料	508	土木積算システム使用料 事務機借上料 諸車借上料	326 48 134
15 工事請負費	113,760	公共下水道管渠布設工事 公共下水道公共樹設置工事 終末処理場更新工事 太美町汚水処理センター改修工事	

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
23 償還金利子及び割引料	395,478	長期債元金償還金	395,478
23 償還金利子及び割引料	106,572	長期債利子償還金 一時借入金利子	106,188 384

(款) 3 予備費 (項) 1 予備費

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 予備費	100	100	0				100
1 予備費	100	100	0				100
1 予備費	100	100	0				100

歳 出 合 計	900,085	891,235	8,850	73,180	215,200	418,129	193,576
---------	---------	---------	-------	--------	---------	---------	---------

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	

--	--	--

給 与 費

1 特別職

区 分		職員数 (人)	給 与			
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	調整手当 (千円)
本年度	長 等					
	議 員					
	そ の 他 の 特 別 職	10	61			
	計	10	61			
前年度	長 等					
	議 員					
	そ の 他 の 特 別 職	10	92			
	計	10	92			
比 較	長 等					
	議 員					
	そ の 他 の 特 別 職	0	△ 31			
	計	0	△ 31			

明 細 書

費			共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
寒冷地手当 (千円)	その他の 手 当 (千円)	計 (千円)			
		61		61	
		61		61	
		92		92	
		92		92	
		△ 31		△ 31	
		△ 31		△ 31	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)
本 年 度	5		15,466	8,606
前 年 度	5		15,784	9,836
比 較	0		△ 318	△ 1,230

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本 年 度	78	1,068	120
	前 年 度	738	732	155
	比 較	△ 660	336	△ 35
	区 分	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本 年 度	0	0	0
	前 年 度	607	18	150
	比 較	△ 607	△ 18	△ 150

	共済費	合 計	備 考
計 (千円)	(千円)	(千円)	
24,072	5,373	29,445	
25,620	5,413	31,033	
△ 1,548	△ 40	△ 1,588	

時間外勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)
928	3,538	2,517	357
667	3,758	2,602	409
261	△ 220	△ 85	△ 52

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	△ 318	1 給与改定に伴う増減分	14
		2 昇給に伴う増加分	96
		3 その他の増減分	△ 428
職 員 手 当	△ 1,230	1 制度改正に伴う増減分	11
		2 その他の増減分	△ 1,241

説 明 (千 円)	備 考																
給与改定に伴う増減分 14	平均昇給率 0.47%																
昇給に伴う増加分 96																	
職員の変動等に係る増減分 △ 428	昇給期 1月																
勤勉手当 11	職員数 5人																
扶養手当 △ 660	職員数の異動状況 各年度4月1日																
住居手当 336																	
通勤手当 △ 35	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現に在職する 職 員 数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>5人</td> <td>0人</td> <td>5人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>5人</td> <td>0人</td> <td>5人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	現に在職する 職 員 数	その他	計	本年度	5人	0人	5人	前年度	5人	0人	5人	増 減	0人	0人	0人
区 分	現に在職する 職 員 数	その他	計														
本年度	5人	0人	5人														
前年度	5人	0人	5人														
増 減	0人	0人	0人														
時間外勤務手当 261																	
期末手当 △ 220																	
勤勉手当 △ 96																	
寒冷地手当 △ 52																	
管理職手当 △ 607																	
管理職員特別勤務手当 △ 18																	
児童手当 △ 150																	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	241,200
	平均給与月額 (円)	281,171
	平均年齢 (歳)	33.1
30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	232,540
	平均給与月額 (円)	263,099
	平均年齢 (歳)	30.0

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国 の 制 度
		一般行政職 (円)
高 校 卒	148,600	148,600
大 学 卒	180,700	180,700

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数(人)	構成比 (%)
31年1月1日現在	6 級	0	0.0
	5 級	1	25.0
	4 級	1	25.0
	3 級	0	0.0
	2 級	2	50.0
	1 級	0	0.0
	計	4	100.0
30年1月1日現在	6 級	0	0.0
	5 級	1	25.0
	4 級	1	25.0
	3 級	0	0.0
	2 級	0	0.0
	1 級	2	50.0
	計	4	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
一 般 行 政 職	主 事 技 師	主 事 技 師	主 任	主 幹 係 長 主 査
	5 級	6 級		
	課 長	部 長		

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種	
			一 般 行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5	
	級号数別内訳	4号給 (人)	5	5
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5	
	級号数別内訳	4号給 (人)	5	5
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等によ る加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
前 年 度	2.125	2.275	4.40	有	
国 の 制 度	2.225	2.225	4.45	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~30% 加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45% 加算)	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 な る	基礎控除額・持家居住者月額が異なる
通 勤 手 当	同 じ	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前 年 度 末 現在高見込額	当該年度中増減見込額		当 該 年 度 末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元 金償還見込額	
1 普 通 債	6,825,654	6,627,451	215,200	395,478	6,447,173
1 下 水 道 債	6,825,654	6,627,451	215,200	395,478	6,447,173
合 計	6,825,654	6,627,451	215,200	395,478	6,447,173